

## 国立大学法人長崎大学の平成30事業年度の決算について

長崎大学は、平成30事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月30日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第15期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和元年9月9日  
国立大学法人 長崎大学

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人長崎大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-277,210</u>	42,333,309
建物	77,148,063	
減価償却累計額	-35,744,700	
減損損失累計額	<u>-25,614</u>	41,377,748
構築物	3,618,582	
減価償却累計額	-2,362,546	
減損損失累計額	<u>-654</u>	1,255,380
機械装置	169,768	
減価償却累計額	<u>-165,632</u>	4,135
工具器具備品	37,060,304	
減価償却累計額	-30,335,187	
減損損失累計額	<u>-447</u>	6,724,668
図書		4,288,182
美術品・收藏品		80,178
船舶	7,620,531	
減価償却累計額	<u>-1,895,833</u>	5,724,697
車両運搬具	172,561	
減価償却累計額	<u>-150,279</u>	22,282
建設仮勘定		<u>905,284</u>
有形固定資産合計		102,715,869
2 無形固定資産		
特許権		10,911
商標権		587
ソフトウェア		413,579
特許権仮勘定		38,011
その他無形固定資産		<u>30,506</u>
無形固定資産合計		493,597
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,799,492
長期貸付金		6,110
長期前払費用		4,112
長期性預金		1,100,000
敷金保証金		<u>1,771</u>
投資その他の資産合計		<u>3,911,485</u>
固定資産合計		<u>107,120,952</u>
II 流動資産		
現金及び預金		8,247,774
未収学生納付金収入		43,494
未収附属病院収入	5,943,459	
徴収不能引当金	<u>-62,539</u>	5,880,920
未収入金		851,372
有価証券		3,900,000
たな卸資産		43,814
医薬品及び診療材料		383,701
前払費用		147,110
未収収益		11,860
その他流動資産		<u>1,678</u>
流動資産合計		<u>19,511,728</u>
資産合計		<u>126,632,681</u>

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,887,079	
資産見返補助金等	1,192,010	
資産見返寄附金	1,015,447	
資産見返物品受贈額	3,562,328	
建設仮勘定見返運営費交付金等	67,609	
建設仮勘定見返施設費	318,123	
建設仮勘定見返補助金等	179,941	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	3,891	10,226,431
資産除去債務		93,329
長期預り保証金		24,553
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		230,159
長期借入金		24,955,746
退職給付引当金		892,965
PCB処理引当金		45,612
長期未払金		1,482,054
固定負債合計		<u>37,950,853</u>
II 流動負債		
運営費交付金債務	475,254	
寄附金債務	4,197,253	
前受受託研究費	961,316	
前受共同研究費	248,128	
前受受託事業費等	70,271	
前受金	335,740	
預り科学研究費補助金等	342,701	
預り金	363,599	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	268,136	
一年以内返済予定長期借入金	1,851,994	
未払金	6,596,110	
前受収益	185	
未払費用	37,912	
未払消費税等	14,800	
賞与引当金	746,007	
流動負債合計		<u>16,509,410</u>
負債合計		<u>54,460,264</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,186,171	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	36,341,766	
損益外減価償却累計額(－)	-25,666,996	
損益外減損損失累計額(－)	-302,273	
損益外利息費用累計額(－)	-15,688	
資本剰余金合計		10,356,806
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	3,689,094	
教育研究支援及び組織運営改善積立金	787,566	
積立金	433,727	
当期末処分利益	719,050	
(うち当期総利益)	( 719,050 )	
利益剰余金合計		<u>5,629,438</u>
純資産合計		<u>72,172,416</u>
負債純資産合計		<u>126,632,681</u>

注) 1	運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,788,570千円であります。	
2	運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、1,079,183千円であります。	
3	当事業年度末の債務保証残高は、498,296千円であります。	
4	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金26,807,740千円に対し、土地12,992,483千円、建物20,000,954千円を担保として提供しております。	
5	利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
①	国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
	附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	23,712,144 千円
	当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>22,914,318 千円</u>
	利益剰余金に与える影響額(差引き)	797,826 千円
②	国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
	法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	<u>641,341 千円</u>
③	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
		<u>60,175 千円</u>
④	国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	
		<u>433,423 千円</u>
		<u>1,932,767 千円</u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,502,745	
研究経費		2,650,540	
診療経費			
材料費	11,183,366		
委託費	1,864,103		
設備関係費	4,623,949		
研修費	19,905		
経費	<u>1,046,127</u>	18,737,451	
教育研究支援経費		480,379	
受託研究費		2,267,292	
共同研究費		408,017	
受託事業費等		492,367	
役員人件費		158,846	
教員人件費			
常勤教員給与	12,323,081		
非常勤教員給与	<u>1,630,998</u>	13,954,080	
職員人件費			
常勤職員給与	12,227,036		
非常勤職員給与	<u>1,522,699</u>	13,749,735	55,401,458
一般管理費			1,227,160
財務費用			
支払利息		<u>211,865</u>	211,865
雑損			<u>11,331</u>
経常費用合計			<u>56,851,815</u>
経常収益			
運営費交付金収益			15,454,842
授業料収益			4,411,266
入学金収益			633,627
検定料収益			123,716
附属病院収益			29,797,816
受託研究収益			2,295,937
共同研究収益			412,963
受託事業等収益			490,086
寄附金収益			962,480
施設費収益			61,602
補助金等収益			796,359
資産見返負債戻入			1,173,103
財務収益			
受取利息		10,356	
有価証券利息		20,383	
有価証券売却益		4,842	
為替差益		<u>11,581</u>	47,163
雑益			
財産貸付料収益		129,486	
学生寄宿料収益		60,039	
研究関連収入		349,984	
入試センター試験収入		22,172	
保険金収入		31,201	
その他雑益		<u>337,447</u>	930,331
経常収益合計			<u>57,591,300</u>
経常利益			739,484
臨時損失			
固定資産除却損		118,650	
固定資産売却損		<u>135</u>	118,786
臨時利益			
固定資産売却益		33,867	
資産見返負債戻入		25,989	
その他臨時収益		<u>22,934</u>	82,791
当期純利益			703,490
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>15,559</u>
当期総利益			<u><u>719,050</u></u>

注) 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,191,029 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>2,105,546 千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引き)	85,483 千円

② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>21 千円</u>
	85,504 千円

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-21,451,375
	人件費支出	-28,175,936
	その他の業務支出	-1,490,197
	預り科学研究費補助金等の純増加額	13,708
	運営費交付金収入	15,895,458
	授業料収入	4,139,283
	入学金収入	631,089
	検定料収入	123,618
	附属病院収入	29,417,177
	受託研究収入	2,119,818
	共同研究収入	670,214
	受託事業等収入	453,540
	補助金等収入	1,330,554
	寄附金収入	1,136,016
	その他収入	976,604
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,789,576
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-6,199,822
	有価証券の売却による収入	8,604,842
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,721,687
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	22,266
	施設費による収入	2,201,908
	定期預金の預け入れによる支出	-10,601,001
	定期預金の払い戻しによる収入	6,905,005
	小計	-2,788,489
	利息及び配当金の受取額	23,050
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,765,439
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	-351,009
	リース債務の返済による支出	-943,481
	長期借入れによる収入	1,061,801
	長期借入金の返済による支出	-1,840,020
	小計	-2,072,710
	利息の支払額	-217,078
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,289,789
IV	資金に係る換算差額	554
V	資金増加額(又は減少額)	734,902
VI	資金期首残高	4,012,872
VII	資金期末残高	4,747,774



## 注記

注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位:千円)
現金及び預金	8,247,774
うち、定期預金(控除)	<u>3,500,000</u>
資金期末残高	<u><u>4,747,774</u></u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位:千円)
工具器具備品	<u><u>179,134</u></u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位:千円)
建物	3,683
構築物	35
工具器具備品	90,537
図書	<u>4,130</u>
	<u><u>98,387</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益			<u>719,050,224</u>
	当期総利益	719,050,224		
II	利益処分額			
	積立金	232,870,414		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究支援及び組織運営改善積立金	<u>486,179,810</u>	<u>486,179,810</u>	<u>719,050,224</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算書上の費用			
	業務費	55,401,458		
	一般管理費	1,227,160		
	財務費用	211,865		
	雑損	11,331		
	臨時損失	118,786		
			56,970,601	
(2)	(控除)自己収入等			
	授業料収益	-4,411,266		
	入学料収益	-633,627		
	検定料収益	-123,716		
	附属病院収益	-29,797,816		
	受託研究収益	-2,295,937		
	共同研究収益	-412,963		
	受託事業等収益	-490,086		
	寄附金収益	-962,480		
	資産見返運営費交付金等戻入	-216,779		
	資産見返寄附金戻入	-205,297		
	財務収益	-47,163		
	雑益	-580,347		
	臨時利益	-78,235		
			-40,255,719	
	業務費用合計			16,714,882
II	損益外減価償却相当額			2,268,347
III	損益外減損損失相当額			217,521
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI	損益外利息費用相当額			1,189
VII	損益外除売却差額相当額			-30,301
VIII	引当外賞与増加見積額			39,794
IX	引当外退職給付増加見積額			-84,247
X	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	32,408		
	政府出資の機会費用	-		
				32,408
XI	(控除)国庫納付額			-
XII	国立大学法人等業務実施コスト			19,159,594

注)

1 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

2 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

## (重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成しております。

## 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(機能強化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

## (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ~ 47年
構	築	3 ~ 60年
工	具	2 ~ 20年
船	舶	4 ~ 12年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、主として当該受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第90)の減価償却相当額については損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

## (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

附属病院収入により雇用する一部の教員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 評価基準

低価法を採用しております。

##### (2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

#### 9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは $\Delta 0.095\%$ でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、 $0\%$ で計算しております。

#### 11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)は円単位により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15~40年と見積もり、割引率は1.69~2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	91,565千円
時の経過による調整額	1,764千円
期末残高	<u>93,329千円</u>

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

< I >

・ 固定資産の概要

環東シナ海海洋資源研究センター (長崎県長崎市多良町所在)  
土地

・ 減損の認識に至った経緯

当該土地の市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復の見込みがあると認められないため減損を認識しております。

・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
土地	一千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
土地	192,458千円

・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、相続税評価額を使用しております。

< II >

・ 固定資産の概要

中川宿舍1棟 (長崎県長崎市中川所在)  
建物

・ 減損の認識に至った経緯

今年度において、稼働率の著しい低下が認められており、将来の具体的な使用が想定されていないため減損を認識しております。

・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損額のうち損益計算書に計上した金額

<種類>	<減損額>
建物	一千円

減損額のうち損益計算書に計上していない金額

<種類>	<減損額>
建物	1,314千円

・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

< III >

- ・ 固定資産の概要  
滑石職員宿舎（長崎県長崎市滑石所在）  
建 物
- ・ 減損の認識に至った経緯  
今年度において、稼働率の著しい低下が認められており、将来の具体的な使用が想定されていないため減損を認識しております。
- ・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損額のうち損益計算書に計上した金額  
    <種類>    <減損額>  
    建 物    一 千 円  
減損額のうち損益計算書に計上していない金額  
    <種類>    <減損額>  
    建 物    22,418 千 円
- ・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要  
回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

< IV >

- ・ 固定資産の概要  
平野町職員宿舎（長崎県長崎市平野町所在）  
建 物
- ・ 減損の認識に至った経緯  
今年度において、稼働率の著しい低下が認められており、将来の具体的な使用が想定されていないため減損を認識しております。
- ・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損額のうち損益計算書に計上した金額  
    <種類>    <減損額>  
    建 物    一 千 円  
減損額のうち損益計算書に計上していない金額  
    <種類>    <減損額>  
    建 物    2,536 千 円
- ・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要  
回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。

< V >

- ・ 固定資産の概要  
多光子レーザー顕微鏡システム  
工具器具備品
- ・ 減損の認識に至った経緯  
今年度において、稼働率の著しい低下が認められており、将来の具体的な使用が想定されていないため減損を認識しております。
- ・ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
減損額のうち損益計算書に計上した金額  
    <種類>    <減損額>  
    工具器具備品    一 千 円  
減損額のうち損益計算書に計上していない金額  
    <種類>    <減損額>  
    工具器具備品    447 千 円
- ・ 回収可能サービス価額の算定方法の概要  
特殊な機器であるために売却不能であり、今後の使用見込みがないため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

## (重要な債務負担行為)

件名	契約金額	当期末債務 負担残額
	(千円)	(千円)
「長崎大学(坂本2)立体駐車場5新営その他工事」に伴う立替払	543,330	543,330
長崎大学(坂本2)病棟・診療棟総合周産期母子医療センター改修機械設備工事	145,800	36,184
長崎大学(坂本2)病棟・診療棟総合周産期母子医療センター改修電気設備工事	161,784	16,718
長崎大学(坂本2)病棟・診療棟総合周産期母子医療センター改修工事	115,560	22,032
長崎大学(坂本2)総合研究棟(旧歯学部本館)Ⅱ期改修工事	223,560	134,136
長崎大学(坂本2)総合研究棟(旧歯学部本館)Ⅱ期改修機械設備工事	132,840	79,704
長崎大学(坂本1)実験研究棟新営工事	7,549,200	7,524,360
長崎大学(文教町2他)ブロック塀安全対策工事	124,200	124,200

## (金融商品に関する事項)

## 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された財務委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

## 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	6,699,492	6,753,171	△ 53,679
(2) 長期性預金	1,100,000	1,103,331	3,331
(3) 現金及び預金	8,247,774	8,247,774	-
(4) 未収附属病院収入 徴収不能引当金 (*2)	5,943,459 △ 62,539	5,880,920	-
(5) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金 (*3)	(498,296)	(517,044)	(△ 18,748)
(6) 長期借入金 (*4)	(26,807,740)	(27,534,404)	(△ 726,664)
(7) 未払金 (*5)	(8,078,165)	(8,449,531)	(△ 371,366)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(\*3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金には、一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含んでおります。

(\*4) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(\*5) 未払金には、長期末払金を含んでおります。



(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。  
ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期性預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 現金及び預金、及び(4) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、及び(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法により算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法により算定しております。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市西町地区等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入により雇用する有期雇用の教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	705,436 千円
勤務費用	211,130 千円
利息費用	4,232 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 25,726 千円
退職給付の支払額	△ 20,852 千円
期末における退職給付債務	<u>874,220 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	65,156 千円
退職給付費用	21,737 千円
退職給付の支払額	△ 14,919 千円
期末における退職給付引当金	<u>71,975 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	946,196 千円
未認識数理計算上の差異	△ 71,964 千円
未認識過去勤務費用	18,733 千円
退職給付引当金	<u>892,965 千円</u>

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	211,130 千円
利息費用	4,232 千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,037 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 2,395 千円
簡便法で計算した退職給付費用	21,737 千円
合計	<u>246,743 千円</u>

(5)数理計算上の計算基礎に関する事項  
    割引率 0.4%

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	6
8. 借入金の明細	6
9. 国立大学法人等債の明細	6
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	7
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
10-3 退職給付引当金の明細	7
11. 資産除去債務の明細	8
12. 保証債務の明細	8
13. 資本金及び資本剰余金の明細	9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	10
14-2 目的積立金の取崩しの明細	10
15. 業務費及び一般管理費の明細	11
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	16
16-2 運営費交付金収益	16
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	19
19. 開示すべきセグメント情報	20
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入金額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	21
20-2 寄附金の受入金額の明細	21
21. 受託研究の明細	22
22. 共同研究の明細	22
23. 受託事業等の明細	22
24. 科学研究費補助金の明細	23
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24
26. 関連公益法人等に関する明細	25

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘 要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,458,988	6,871	75,369	38,390,490	19,202,435	1,529,566	24,898	-	24,898	19,163,157
	構築物	2,174,842	21,122	6,571	2,189,394	1,678,778	71,339	165	-	165	510,451
	機械装置	949	-	-	949	949	39	-	-	-	0
	工具器具備品	3,113,331	-	48,381	3,064,949	2,832,962	140,662	-	-	-	231,986
	図書	12,932	-	-	12,932	-	-	-	-	-	12,932
	船舶	7,807,901	-	213,319	7,594,581	1,875,856	523,852	-	-	-	5,718,724
	車両運搬具	25,599	-	-	25,599	18,382	2,886	-	-	-	7,216
計	51,594,545	27,994	343,641	51,278,897	25,609,365	2,268,347	25,063	-	25,063	25,644,469	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	39,581,523	80,303	904,254	38,757,572	16,542,265	1,714,474	715	-	715	22,214,591
	構築物	1,450,791	35,623	57,226	1,429,188	683,768	69,010	489	-	489	744,929
	機械装置	169,396	-	577	168,818	164,682	4,492	-	-	-	4,135
	工具器具備品	32,823,245	2,215,289	1,043,180	33,995,354	27,502,224	2,705,086	447	-	447	6,492,682
	図書	4,281,766	28,730	22,258	4,288,238	12,989	283	-	-	-	4,275,249
	船舶	33,881	489	8,421	25,949	19,976	1,580	-	-	-	5,972
	車両運搬具	144,765	2,767	570	146,962	131,896	7,138	-	-	-	15,065
計	78,485,369	2,363,202	2,036,487	78,812,084	45,057,804	4,502,066	1,653	-	1,653	33,752,627	
非償却資産	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	277,210	-	192,458	42,333,309
	美術品・收藏品	79,228	950	-	80,178	-	-	-	-	-	80,178
	建設仮勘定	337,746	778,311	210,773	905,284	-	-	-	-	-	905,284
	計	43,027,495	779,261	210,773	43,595,983	-	-	277,210	-	192,458	43,318,773
有形固定資産合計	土地	42,610,520	-	-	42,610,520	-	-	277,210	-	192,458	42,333,309
	建物	78,040,512	87,174	979,623	77,148,063	35,744,700	3,244,040	25,614	-	25,614	41,377,748
	構築物	3,625,634	56,746	63,797	3,618,582	2,362,546	140,350	654	-	654	1,255,380
	機械装置	170,346	-	577	169,768	165,632	4,531	-	-	-	4,135
	工具器具備品	35,936,576	2,215,289	1,091,562	37,060,304	30,335,187	2,845,748	447	-	447	6,724,668
	図書	4,294,699	28,730	22,258	4,301,171	12,989	283	-	-	-	4,288,182
	美術品・收藏品	79,228	950	-	80,178	-	-	-	-	-	80,178
	船舶	7,841,782	489	221,740	7,620,531	1,895,833	525,433	-	-	-	5,724,697
	車両運搬具	170,364	2,767	570	172,561	150,279	10,025	-	-	-	22,282
	建設仮勘定	337,746	778,311	210,773	905,284	-	-	-	-	-	905,284
計	173,107,410	3,170,458	2,590,902	173,686,966	70,667,169	6,770,413	303,927	-	219,174	102,715,869	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-
	計	42,990	-	-	42,990	42,990	-	-	-	-	-
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	8,329	10,981	2,978	16,331	5,420	1,083	-	-	-	10,911
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,015	115	-	-	-	587
	ソフトウェア	2,045,618	1,717	4,725	2,042,611	1,629,031	238,252	-	-	-	413,579
	特許権仮勘定	42,533	12,159	16,680	38,011	-	-	-	-	-	38,011
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	45,741	3,929	-	-	-	30,506
計	2,177,332	24,858	24,384	2,177,806	1,684,208	243,380	-	-	-	493,597	
無形固定資産合計	特許権	8,329	10,981	2,978	16,331	5,420	1,083	-	-	-	10,911
	商標権	4,603	-	-	4,603	4,015	115	-	-	-	587
	ソフトウェア	2,088,608	1,717	4,725	2,085,601	1,672,021	238,252	-	-	-	413,579
	特許権仮勘定	42,533	12,159	16,680	38,011	-	-	-	-	-	38,011
	その他無形固定資産	76,247	-	-	76,247	45,741	3,929	-	-	-	30,506
計	2,220,322	24,858	24,384	2,220,796	1,727,198	243,380	-	-	-	493,597	
その他の資産	投資有価証券	2,699,992	399,499	300,000	2,799,492	-	-	-	-	-	2,799,492
	長期貸付金	5,960	1,450	1,300	6,110	-	-	-	-	-	6,110
	長期前払費用	3,123	6,908	5,919	4,112	-	-	-	-	-	4,112
	長期性預金	-	1,100,000	-	1,100,000	-	-	-	-	-	1,100,000
	敷金保証金	1,873	-	102	1,771	-	-	-	-	-	1,771
計	2,710,949	1,507,857	307,321	3,911,485	-	-	-	-	-	3,911,485	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得	建物	3,683	千円
	構築物	35	千円
	工具器具備品	90,537	千円
	図書	4,130	千円

当期増加額のうち主なもの

工具器具備品	総合病院情報システム ハードウェア 一式 リース	1,237,649	千円
工具器具備品	大学情報基盤システム 一式 リース	582,790	千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	64,404	493,870	-	514,460	0	43,814	
医薬品及び診療材料	328,248	10,905,570	-	10,849,789	327	383,701	

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものであります。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要	
土地	カッター格納庫及びブスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(m <sup>2</sup> ) 123.41	—	(千円) 29	海岸保全区域占用	
	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	106.00	—	25	海岸保全区域占用	
	囲障設置敷地	長崎市西山4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可	
	陸電電源設備架空線	長崎市多以良町1551-4地先	2.22	—	0	漁港区域内行為協議	
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可	
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可	
	離島歯科保健医療研究所敷地	五島市富江町狩立字越地402-1	528.00	—	146	市有財産使用貸借契約	
	地下水ボーリング調査	島原市中原町乙1462	12.00	—	24	市有財産使用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2~4	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	(式) 1	—	1	教育財産使用許可	
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	井水排水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	(式) 1	—	0	道路占用許可	
	井水排水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	(式) 1	—	0	法定外公共物占用	
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	(m <sup>2</sup> ) 8.25	—	0	法定外公共物占用	
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	25.00	—	120	土地無償貸付契約	
	職員宿舍駐車場	長崎市滑石3-10-3外	—	—	890	財務省との賃借による差額	
	小計				1,246		
	建物	離島歯科保健医療研究所	五島市富江町狩立字越地402-1	(m <sup>2</sup> ) 311.56	—	23	市有財産使用貸借契約
		環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	479.72	—	3,804	建物無償貸付契約
看板設置敷地		雲仙市小浜町北本町字北戸崎862-2	0.30	—	0	公有財産使用許可	
医歯薬学総合研究科研究拠点		五島市三尾野1-7-1	38.71	—	532	公有財産使用許可	
住民との健康相談・関係機関との打合せ室		川内村大字上川内字小山平15-1	3.000	—	600	行政財産使用許可	

	臨床実習における宿舎	南松浦郡新上五島町青方郷 1452-3	(式) 2	—	300	公有財産使用許可
	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	(式) 2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石3-10-3外	—	—	6,148	財務省との賃借による 差額
	小計				11,799	
工具器具備品	サーマルサイクラー 外23点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	24		7,400	感染症研究プロジェクト
	ユニバーサル冷却遠 心機 外7点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	8		1,065	感染症研究プロジェクト
	次世代シーケンサーシ ステム 外14点	1 Yersin Street,Hanoi,Vietnam ベトナム国立衛生疫学研究所 他	15		8,218	感染症研究プロジェクト
	パーソナルコンピュー タ 外9点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	10		2,564	原子力施設等防災対 策等委託費事業
	EL6000 外3点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	4		113	低線量放射線発がん リスクに及ぼす影響と メカニズム解明のため の組織反応解析
	小計				19,362	
合計					32,408	

注) 財務省所管の公務員宿舎を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場の機会費用より、当法人の教職員宿舎を他省庁へ無償使用許可している部分及び駐車場の機会費用相当額を差し引いた額を計上しております。



(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	譲渡性預金	3,800,000	3,800,000	3,800,000	—	
	東京電力パワー グリッド株式会社 第1回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和2年3月9日に満期償還
	計	3,900,000	3,900,000	3,900,000	—	
	貸借対照表 計上額			3,900,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第163回利付国 債(20年)	199,484	200,000	199,497	—	令和19年12月20日に満期償還
	平成23年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	199,980	200,000	199,994	—	令和3年11月30日に満期償還
	平成27年度第1 回長崎県公募公 債(10年)	800,000	800,000	800,000	—	令和7年9月30日に満期償還
	関西電力株式会 社第509回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	九州電力株式会 社第451回社債	500,000	500,000	500,000	—	令和9年5月25日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第3回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和4年6月20日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第6回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和9年8月31日に満期償還
	第53回ソフトバ ンクグループ株式 会社無担保社債	200,000	200,000	200,000	—	国立大学法人法第34条の3第2 項に基づき取得 令和6年6月14日に満期償還
	計	2,799,464	2,800,000	2,799,492	—	
貸借対照表 計上額			2,799,492			

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	5,960	1,450	1,300	-	6,110	減少理由:奨学金の回収
計	5,960	1,450	1,300	-	6,110	

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	27,585,959	1,061,801	1,840,020	(1,851,994) 26,807,740	0.37%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	27,585,959	1,061,801	1,840,020	(1,851,994) 26,807,740			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (10) 引当金の明細

## (10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	679,871	746,007	679,871	-	746,007	
PCB処理引当金	69,018	-	847	22,557	45,612	注)
合 計	748,889	746,007	680,718	22,557	791,620	

注) 当期減少額のその他は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)分析の結果PCB含有なしと判定を受けた処理費用の見積額、処理費用見積額の減少及び施設整備費補助金による措置の決定に伴い不要となった処理費用の見積額を計上しております。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	5,610,340	333,118	5,943,459	58,957	3,581	62,539	注)
計	5,610,340	333,118	5,943,459	58,957	3,581	62,539	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	770,593	211,374	35,771	946,196	
退職一時金に係る債務	770,593	211,374	35,771	946,196	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-88,599	25,726	-9,642	-53,230	
退職給付引当金	681,993	237,101	26,129	892,965	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	67,058	1,258	-	68,317	基準第90特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	17,241	349	-	17,591	基準第90特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,265	155	-	7,421	基準第90特定有
計	91,565	1,764	-	93,329	

## (12) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
	1	849,305	-	-	1	351,009	1	498,296	-

注) 1 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	56,186,171	-	-	56,186,171	
計	56,186,171	-	-	56,186,171	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	30,301,355	28,241	46,637	30,282,958	増加理由:施設整備費補助金等による建物等の取得 減少理由:不用特定資産の除却 ( )内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数。
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	-	-	50,726	
目的積立金	3,372,213	-	46,476	3,325,737	減少理由:不用特定資産の除却・売却
その他	-610,319	-	210,417	-820,737	減少理由:不用特定資産の除却・売却
損益外除売却 差額相当額	-	-	-	-	
計	36,617,056	28,241	303,531	36,341,766	
損益外減価償却 累計額	23,707,589	2,268,347	308,939	25,666,996	増加理由:特定資産の減価償却 減少理由:不用特定資産の除却・売却
損益外減損損失 累計額	109,645	217,521	24,892	302,273	増加理由:特定資産(土地・建物)の減損処理 減少理由:減損処理済特定資産の除却
損益外利息費用 累計額	14,499	1,189	-	15,688	増加理由:国立大学法人会計基準第90特定による資産除去債務に係る利息費用
差 引 計	12,785,322	-2,458,816	-30,301	10,356,806	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	3,704,654	-	15,559	3,689,094	(減少理由) 文部科学大臣の承認を受けた事業に充当
準用通則法第44条第1項積立金	-	433,727	-	433,727	(増加理由) 平成29事業年度に発生した総利益の一部を本積立金として整理
準用通則法第44条第3項積立金	-	787,566	-	787,566	(増加理由) 平成29事業年度に発生した総利益の一部を、文部科学大臣の承認を受け本積立金として整理
計	3,704,654	1,221,293	15,559	4,910,388	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金	
	年俸制導入促進費	計
教員人件費	15,559	15,559
合計	15,559	15,559

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	199,726	
備品費	46,912	
印刷製本費	52,116	
水道光熱費	138,617	
旅費交通費	244,413	
通信運搬費	14,547	
賃借料	44,443	
車両燃料費	82,411	
福利厚生費	85	
保守費	97,285	
修繕費	142,006	
損害保険料	27,855	
広告宣伝費	28,145	
行事費	8,848	
諸会費	19,746	
会議費	780	
報酬・委託・手数料	286,195	
奨学費	646,199	
租税公課	480	
減価償却費	343,818	
貸倒損失	5,030	
雑役務費	15,362	
撤去費	6,102	
被服費	2,448	
図書費	39,457	
交際費	2,006	
薬物費	3,829	
支払リース料	3,663	
雑費	206	2,502,745
研究経費		
消耗品費	448,082	
備品費	167,725	
印刷製本費	41,606	
水道光熱費	228,937	
旅費交通費	416,544	
通信運搬費	27,616	
賃借料	14,975	
車両燃料費	2,752	
福利厚生費	5	
保守費	131,209	
修繕費	109,211	
損害保険料	5,000	
広告宣伝費	17,061	
行事費	346	
諸会費	62,656	
会議費	1,182	
報酬・委託・手数料	247,127	
租税公課	403	
減価償却費	622,620	
特許出願費	3,839	
実用新案権出願費	252	
雑役務費	33,012	
撤去費	2,092	
図書費	45,629	
支払リース料	2,119	
交際費	4,113	
薬物費	11,297	
被服費	3,047	
雑費	69	2,650,540

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,741,201		
診療材料費	4,124,983		
医療消耗器具備品費	263,451		
給食用材料費	53,730	11,183,366	
委託費			
検査委託費	135,023		
給食委託費	332,575		
寝具委託費	62,062		
医事委託費	351,792		
清掃委託費	122,649		
保守委託費	92,597		
その他の委託費	767,402	1,864,103	
設備関係費			
減価償却費	3,276,094		
資産除去債務利息費用	575		
機器賃借料	145,988		
地代家賃	34,294		
修繕費	457,428		
機器保守費	709,023		
車両関係費	544	4,623,949	
研修費		19,905	
経費			
消耗品費	224,470		
消耗器具備品費	16,878		
印刷製本費	15,851		
水道光熱費	466,636		
旅費交通費	2,397		
通信運搬費	21,985		
賃借料	2,073		
福利厚生費	11,872		
損害保険料	6,377		
広告宣伝費	1,324		
諸会費	4,927		
会議費	40		
報酬・委託・手数料	23,560		
職員被服費	16,945		
徴収不能引当金繰入額	5,220		
雑費	225,563	1,046,127	18,737,451
教育研究支援経費			
消耗品費		10,893	
備品費		2,645	
印刷製本費		2,066	
水道光熱費		21,840	
旅費交通費		2,236	
通信運搬費		8,063	
賃借料		349	
車両燃料費		12	
保守費		49,672	
修繕費		4,144	
広告宣伝費		1,617	
諸会費		500	
会議費		27	
報酬・委託・手数料		59,371	
減価償却費		130,712	
雑役務費		1,234	
撤去費		63	
図書費		184,928	480,379



受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	96,106		
賞与	12,789		
賞与引当金繰入額	7,468		
法定福利費	15,881	132,246	
非常勤教員給与			
給料	82,032		
賞与	10,617		
賞与引当金繰入額	3,796		
法定福利費	13,465	109,911	242,158
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	35,284		
賞与	2,217		
賞与引当金繰入額	435		
法定福利費	5,626	43,563	
非常勤職員給与			
給料	169,030		
賞与	19,983		
賞与引当金繰入額	10,547		
法定福利費	24,065	223,627	267,191
消耗品費			371,673
備品費			43,296
印刷製本費			6,615
水道光熱費			121,835
旅費交通費			184,490
通信運搬費			7,860
賃借料			34,839
車両燃料費			381
福利厚生費			61
保守費			30,190
修繕費			31,071
損害保険料			2,496
広告宣伝費			2,066
諸会費			8,557
会議費			613
報酬・委託・手数料			679,835
租税公課			262
減価償却費			178,668
特許出願費			2,893
雑役務費			13,742
撤去費			57
図書費			13,184
支払リース料			196
交際費			604
薬物費			14,872
被服費			399
雑費			7,174
共同研究費			2,267,292
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	34,321		
賞与	6,201		
賞与引当金繰入額	1,387		
法定福利費	5,835	47,746	
非常勤教員給与			
給料	6,984		
賞与	479		
賞与引当金繰入額	415		
法定福利費	1,148	9,027	56,773
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	18,712		
賞与	647		
法定福利費	2,974	22,334	
非常勤職員給与			
給料	22,029		
賞与	1,027		
賞与引当金繰入額	674		
法定福利費	2,000	25,732	48,066

消耗品費			88,131	
備品費			23,569	
印刷製本費			362	
水道光熱費			5,141	
旅費交通費			48,867	
通信運搬費			1,309	
賃借料			6,124	
車両燃料費			110	
保守費			3,920	
修繕費			10,599	
損害保険料			59	
広告宣伝費			75	
諸会費			2,231	
会議費			16	
報酬・委託・手数料			80,310	
租税公課			73	
減価償却費			28,037	
雑役務費			1,382	
図書費			766	
薬物費			2,003	
被服費			85	
受託事業費等				408,017
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	19,099			
賞与	6,227			
賞与引当金繰入額	2,860			
法定福利費	4,262	32,450		
非常勤教員給与				
給料	6,270			
賞与	150			
法定福利費	1,188	7,609	40,060	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	27,844			
賞与	3,714			
賞与引当金繰入額	2,660			
法定福利費	4,607	38,826		
非常勤職員給与				
給料	57,669			
賞与	7,102			
賞与引当金繰入額	3,742			
法定福利費	8,281	76,796	115,622	
消耗品費			35,341	
備品費			5,268	
印刷製本費			5,870	
水道光熱費			3,138	
旅費交通費			93,659	
通信運搬費			7,472	
賃借料			4,569	
車両燃料費			174	
保守費			12,028	
修繕費			13,134	
損害保険料			740	
広告宣伝費			23,004	
行事費			802	
諸会費			2,109	
会議費			898	
報酬・委託・手数料			81,824	
奨学費			19,062	
租税公課			122	
減価償却費			15,992	
雑役務費			1,890	
図書費			6,464	
交際費			222	
支払リース料			1,477	
薬物費			256	
被服費			676	
雑費			482	492,367

役員人件費			
報酬		81,593	
賞与		31,321	
退職給付費用		32,572	
法定福利費		13,359	158,846
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,491,629		
賞与	2,443,609		
賞与引当金繰入額	80,130		
退職給付費用	773,339		
退職給付引当金繰入額	21,737		
法定福利費	1,512,634	12,323,081	
非常勤教員給与			
給料	1,433,006		
賞与	1,076		
法定福利費	196,916	1,630,998	13,954,080
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,735,638		
賞与	1,776,224		
賞与引当金繰入額	597,372		
退職給付費用	445,517		
退職給付引当金繰入額	225,005		
法定福利費	1,447,276	12,227,036	
非常勤職員給与			
給料	1,209,116		
賞与	102,875		
賞与引当金繰入額	34,515		
法定福利費	175,434		
雑給	756	1,522,699	13,749,735
一般管理費			
消耗品費		70,767	
備品費		13,573	
印刷製本費		33,248	
水道光熱費		101,165	
旅費交通費		108,714	
通信運搬費		19,246	
賃借料		22,602	
車両燃料費		1,145	
福利厚生費		116,722	
保守費		134,873	
修繕費		51,389	
損害保険料		50,894	
広告宣伝費		59,393	
行事費		2,293	
諸会費		21,276	
会議費		803	
報酬・委託・手数料		173,681	
租税公課		43,102	
減価償却費		149,503	
貸倒損失		193	
損害賠償費		18,826	
雑役務費		7,788	
撤去費		12,002	
被服費		235	
図書費		8,097	
支払リース料		3,314	
交際費		1,824	
薬物費		17	
雑費		463	1,227,160

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	21,758	-	58	-	-	58	21,700
平成29年度	91,719	-	64,926	1,187	-	66,113	25,605
平成30年度	-	15,895,458	15,389,857	77,651	-	15,467,509	427,948
合 計	113,477	15,895,458	15,454,842	78,839	-	15,533,681	475,254

## (16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	30年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	12,710,004	12,710,004
業務達成基準	57	64,926	1,440,970	1,505,954
費用進行基準	0	-	1,238,882	1,238,883
合 計	58	64,926	15,389,857	15,454,842

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	358,514	287,483	19,227	22,182	29,622	補助金の返還
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	41,000	-	1,579	39,420	-	
合 計	399,514	287,483	20,806	61,602	29,622	

## (17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	72,024	-	-	-	-	72,024	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	277,926	-	58,883	-	-	219,042	-	-	
		間接経費	-	36,906	-	6,566	-	-	30,339	-	-	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	48,160	-	5,793	-	-	42,366	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	42,114	-	-	-	-	42,114	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	102,196	-	966	-	-	101,229	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	9,502	-	1,599	-	-	7,902	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	11,502	-	9,120	-	-	2,381	-	-	
		間接経費	-	3,450	-	-	-	-	3,450	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	21,509	-	-	-	-	20,773	735	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自殺未遂者支援体制強化モデル事業費補助金	長崎県	直接経費	-	4,600	-	-	-	-	4,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	長崎県	直接経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県地域医療介護総合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	101,156	15,511	31,619	-	-	54,026	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県防災訓練等参加支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	358	-	-	-	-	358	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
COC+事業推進支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	4,933	-	-	-	-	4,933	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県小児・周産期医療施設整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	28,080	-	28,080	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県小児・周産期医療施設整備事業補助金	長崎県	直接経費	-	42,605	42,605	-	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	長崎県	直接経費	-	25,819	-	24,920	-	-	898	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県周産期医療確保対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	17,969	-	-	-	-	17,969	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県実践の手術手技向上研修実施機関設備整備補助金	長崎県	直接経費	-	20,611	-	20,611	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
五島市教育旅行誘致支援事業補助金	五島市	直接経費	-	40	-	-	-	-	40	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接経費	-	452,481	83,916	14,805	-	-	105,922	247,837	-	補助金の返還
		間接経費	-	25,791	-	6,009	-	-	19,782	-	-	-
企業主導型保育事業費補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	36,948	-	-	-	-	36,948	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	1,329,793	142,032	196,400	-	-	742,787	248,573	-	
		間接経費	-	66,148	-	12,575	-	-	53,572	-	-	
		計	-	1,395,941	142,032	208,975	-	-	796,359	248,573	-	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	( 109,411 ) 109,411	( 8 ) 8	( 13,359 ) 13,359	( 32,572 ) 32,572	( 1 ) 1
	非常勤	( - ) 3,504	( - ) 1	( - ) -	( - ) -	( - ) -
	計	( 109,411 ) 112,915	( 8 ) 9	( 13,359 ) 13,359	( 32,572 ) 32,572	( 1 ) 1
教 員	常勤	( 8,056,559 ) 10,015,369	( 970 ) 1,251	( 1,235,672 ) 1,512,634	( 765,854 ) 795,077	( 70 ) 111
	非常勤	( - ) 1,434,082	( - ) 597	( - ) 196,916	( - ) -	( - ) -
	計	( 8,056,559 ) 11,449,452	( 970 ) 1,848	( 1,235,672 ) 1,709,550	( 765,854 ) 795,077	( 70 ) 111
職 員	常勤	( 6,074,761 ) 10,109,235	( 1,017 ) 1,813	( 897,362 ) 1,447,276	( 445,517 ) 670,523	( 39 ) 84
	非常勤	( - ) 1,347,264	( - ) 1,374	( - ) 175,434	( - ) -	( - ) -
	計	( 6,074,761 ) 11,456,499	( 1,017 ) 3,187	( 897,362 ) 1,622,711	( 445,517 ) 670,523	( 39 ) 84
合 計	常勤	( 14,240,732 ) 20,234,016	( 1,995 ) 3,072	( 2,146,394 ) 2,973,270	( 1,243,944 ) 1,498,173	( 110 ) 196
	非常勤	( - ) 2,784,850	( - ) 1,972	( - ) 372,351	( - ) -	( - ) -
	計	( 14,240,732 ) 23,018,867	( 1,995 ) 5,044	( 2,146,394 ) 3,345,622	( 1,243,944 ) 1,498,173	( 110 ) 196

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。  
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ( )内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	33,487,702	911,101	1,680,022	633,153	18,689,477	55,401,458	-	55,401,458
教育経費	62,781	79,073	5,806	8,668	2,346,414	2,502,745	-	2,502,745
研究経費	216,266	-	260,422	200,485	1,973,365	2,650,540	-	2,650,540
診療経費	18,737,451	-	-	-	-	18,737,451	-	18,737,451
教育研究支援経費	-	-	-	-	480,379	480,379	-	480,379
受託研究費	407,557	-	833,428	98,921	927,386	2,267,292	-	2,267,292
共同研究費	48,674	-	34,999	3,969	320,374	408,017	-	408,017
受託事業費等	144,476	-	12,462	20,606	314,822	492,367	-	492,367
人件費	13,870,495	832,027	532,902	300,502	12,326,734	27,862,663	-	27,862,663
一般管理費	307,452	1,365	21,380	199	896,761	1,227,160	-	1,227,160
財務費用	179,060	-	211	3,384	30,042	212,698	-	212,698
雑損	457	-	1,690	0	9,183	11,331	-	11,331
小計	33,974,672	912,467	1,703,305	636,738	19,625,464	56,852,649	-	56,852,649
業務収益								
運営費交付金収益	3,380,016	878,145	732,697	401,197	10,062,786	15,454,842	-	15,454,842
学生納付金収益	-	13,272	2,613	-	5,152,724	5,168,610	-	5,168,610
附属病院収益	29,797,816	-	-	-	-	29,797,816	-	29,797,816
受託研究収益	402,909	-	816,906	98,223	977,899	2,295,937	-	2,295,937
共同研究収益	48,335	-	35,753	3,969	324,905	412,963	-	412,963
受託事業等収益	142,231	-	12,508	20,606	314,740	490,086	-	490,086
寄附金収益	190,505	6,097	28,166	24,031	713,680	962,480	-	962,480
財務収益	-	-	12,158	-	257	12,415	35,582	47,997
雑益等	633,949	14,907	58,509	84,408	2,169,622	2,961,398	-	2,961,398
小計	34,595,764	912,422	1,699,314	632,435	19,716,614	57,556,551	35,582	57,592,133
業務損益	621,091	-45	-3,990	-4,302	91,150	703,902	35,582	739,484
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	29,948,877	42,333,309	-	42,333,309
建物	20,440,378	1,311,285	593,459	346,588	18,686,036	41,377,748	-	41,377,748
構築物	456,919	42,204	10,203	1,652	744,400	1,255,380	-	1,255,380
その他	11,884,644	11,585	375,729	243,467	13,103,547	25,618,975	16,047,266	41,666,241
帰属資産	37,198,475	7,423,075	2,092,679	1,388,321	62,482,862	110,585,414	16,047,266	126,632,681

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。  
2 財務収益のうち、「法人共通」欄(35,582千円)は有価証券利息(20,383千円)、預金利息(10,356千円)、有価証券売却益(4,842千円)であります。  
3 帰属資産のうち、「法人共通」欄(16,047,266千円)は現金及び預金(9,347,774千円)、有価証券(3,900,000千円)、投資有価証券(2,799,492千円)であります。  
4 目的積立金を財源として15,559千円(その他9,785千円)を費用として計上しております。  
5 減価償却費・損益外減価償却相当額・損益外減損損失相当額・損益外利息費用相当額・損益外売却差額相当額・引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害医療研究所	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	3,415,942	13,163	93,285	111,457	1,111,598	4,745,447	-	4,745,447
損益外減価償却相当額	142,351	91,542	39,867	29,725	1,964,860	2,268,347	-	2,268,347
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	217,521	217,521	-	217,521
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	1,189	1,189	-	1,189
損益外売却差額相当額	9,619	-	0	0	-39,921	-30,301	-	-30,301
引当外賞与増加見積額	5,280	5,308	9,353	2,154	17,698	39,794	-	39,794
引当外退職給付増加見積額	74,635	-37,593	12,375	-1,911	-131,753	-84,247	-	-84,247

- 6 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と80,607千円差額がありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。  
附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金 3,299,409千円のうち、収益化額は 3,299,409千円であります。



## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
4,042,811	1,136,716	-	889,266	88,522	-	-	4,487	4,197,253	

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)			
附属病院	228,257	328	現物寄附	14,920千円	45件
原爆後障害医療研究所	50,936	54	現物寄附	3,971千円	13件
熱帯医学研究所	49,420	50	現物寄附	6,258千円	22件
附属学校	7,840	5	現物寄附	一千円	一件
その他	971,860	5,165	現物寄附	146,446千円	1,983件
合 計	1,308,314	5,602		171,597千円	2,063件

## 上記寄附金の明細のうち「基金」

区 分	当期受入額	件数	摘要		
	(千円)	(件)			
長崎大学西遊基金	40,847	1,539	現物寄附	一千円	一件
合 計	40,847	1,539		一千円	一件

## (21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	32,460	32,460	-
	間接経費	-	696	696	-
地方公共団体	直接経費	-	99,732	99,655	76
	間接経費	-	6,427	6,427	-
独立行政法人	直接経費	154,657	1,016,393	1,042,015	129,035
	間接経費	-	215,315	215,315	-
国立大学法人	直接経費	1,820	60,622	60,093	2,349
	間接経費	-	9,716	9,716	-
株式会社等	直接経費	477,335	288,586	277,108	488,813
	間接経費	-	76,552	76,552	-
その他	直接経費	530,309	228,834	429,832	329,310
	間接経費	29,182	28,609	46,062	11,730
合計	直接経費	1,164,123	1,726,629	1,941,166	949,586
	間接経費	29,182	337,318	354,771	11,730

## (22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,170	4,170	-
	間接経費	-	417	417	-
独立行政法人	直接経費	2,727	1,000	1,395	2,332
	間接経費	-	100	100	-
国立大学法人	直接経費	-	11,109	11,109	-
	間接経費	-	45	45	-
株式会社等	直接経費	169,170	392,702	325,612	236,260
	間接経費	-	39,968	36,635	3,333
その他	直接経費	8,133	28,680	30,612	6,202
	間接経費	-	2,866	2,866	-
合計	直接経費	180,032	437,663	372,899	244,795
	間接経費	-	43,397	40,064	3,333

## (23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	5,508	126,639	129,217	2,929
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	137,242	137,241	0
	間接経費	-	71	71	-
独立行政法人	直接経費	47,885	159,479	142,783	64,581
	間接経費	-	972	972	-
国立大学法人	直接経費	58	10,828	10,886	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	7,743	1,018	8,762	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	703	61,439	59,383	2,759
	間接経費	-	766	766	-
合計	直接経費	61,899	496,648	488,275	70,271
	間接経費	-	1,810	1,810	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	( 17,220 ) 5,166	8	
基盤研究(S)	( 36,050 ) 10,815	4	
基盤研究(A)	( 55,637 ) 15,658	30	
基盤研究(B)	( 340,377 ) 101,143	170	
若手研究(A)	( 7,434 ) 2,230	4	
研究活動スタート支援	( 13,080 ) 4,470	13	
奨励研究	( 2,971 ) -	8	
挑戦の研究(開拓)	( 1,000 ) 300	1	
特別研究員奨励費	( 18,787 ) 881	22	
厚生労働科学研究費補助金	( 56,091 ) 5,167	36	
基盤研究(B):学術研究助成基金	( 8,834 ) 2,865	7	
基盤研究(C):学術研究助成基金	( 338,914 ) 101,490	378	
挑戦的萌芽研究:学術研究助成基金	( 13,490 ) 4,050	20	
挑戦的研究(萌芽):学術研究助成基金	( 50,110 ) 15,093	33	
若手研究:学術研究助成基金	( 69,476 ) 20,842	54	
若手研究(B):学術研究助成基金	( 85,055 ) 26,834	86	
国際共同研究加速基金:学術研究助成基金	( 11,100 ) 3,330	1	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	( 8,250 ) 2,475	4	
外国人研究者招へい事業	( 570 ) -	2	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 364 ) -	1	
建設技術研究開発費補助金	( 6,964 ) 2,080	1	
明治維新150周年若手研究者育成事業補助金	( 500 ) -	1	
明治150年記念後世に伝えたい山口県ゆかりの人物等研究支援事業費補助金	( 500 ) -	1	
合 計	( 1,142,779 ) 324,892	885	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段( )内は直接経費相当額を外数で記載しております。

## (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	11,241	
預金		
普通預金	4,736,533	
定期預金	3,500,000	
計	8,247,774	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	2,666,797	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,336,711	
その他	939,949	
計	5,943,459	

(大学改革支援・学位授与機構債務負担金の内訳)

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	849,305	-	351,009	(268,136) 498,296	3.14%	令和4年9月29日	国から(独)大学改革支援・ 学位授与機構が承継した借 入金債務に係る債務負担金

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ( )は1年以内返済予定分を記載しております。

(未払金の内訳)

(単位:千円)

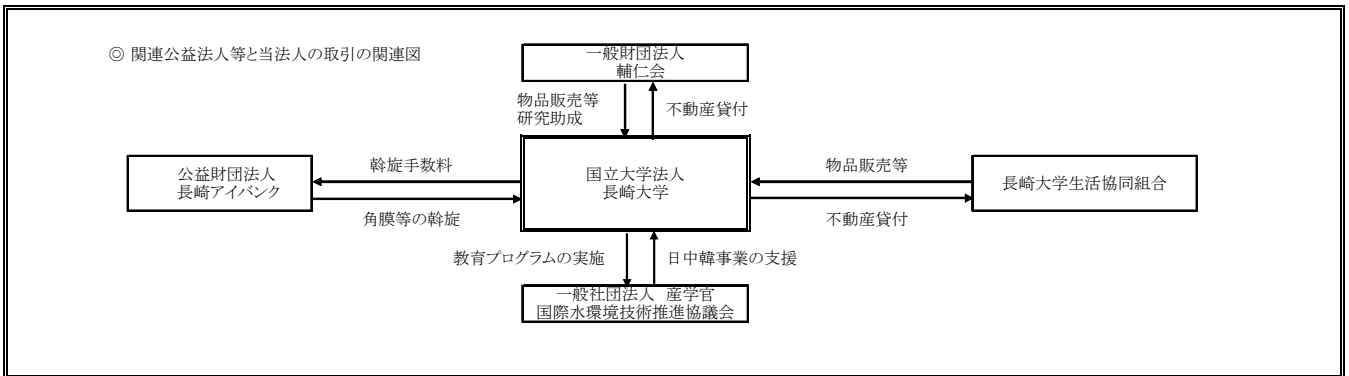
区 分	金 額	備 考
未払退職金	1,215,628	
リース債務にかかる未払金	958,539	(平成31年4月～令和2年3月)
磁気共鳴断層撮影(MRI)装置 一式	499,899	
医薬品 一式	439,364	
医療材料 一式	347,308	
総合病院情報システム リース	56,808	
施設設備等保全業務	46,917	
多目的デジタルX線TVシステム 一式	43,794	
血液製剤 一式	40,373	
腹腔鏡システム 一式	39,160	
その他	2,908,316	
計	6,596,110	

(26) 関連公益法人等に関する明細

①概要

名称	公益財団法人 長崎アイバンク			
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球の摘出、保存、輸送、斡旋		
		国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあっせん	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	出口 喜男	
		理事	池松 和哉(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)	
		理事	本村 克明(元長崎大学医学部 講師)	
		理事	松永 伸彦	
		理事	村田 稔(元長崎大学医学部 助教授)	
		理事	小田口 裕之	
		理事	坂口 耕三	
		理事	上松 聖典(長崎大学病院眼科 講師 現任)	
監事		一ノ瀬 博人		
監事		和多 英樹		
名称	長崎大学生生活協同組合			
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務		
		当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修(長崎大学水産学部 教授 現任)
			専務理事	板橋 庄八
	理事		辻 峰男(長崎大学工学部 教授 現任)	
	理事		山内 正毅(長崎大学教育学部 教授 現任)	
	理事		鈴木 章能(長崎大学教育学部 教授 現任)	
	理事		黒田 暁(長崎大学環境科学部 准教授 現任)	
	理事		戸田 清(長崎大学環境科学部 教授 現任)	
	理事		桑野 和可(長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 教授 現任)	
	理事		真鍋 義孝(長崎大学歯学部 教授 現任)	
理事	岩本 省三			
理事	武田 和也			
理事	廣岡 純奈			
理事	前園 彩乃			
理事	長野 伸矢			
理事	坂本 裕樹			
理事	江藤 萌果			
理事	本田 達			
理事	平石 直樹			
理事	永末 真琴			
理事	脇山 黎大			
監事	井田 洋子(長崎大学経済学部 教授 現任)			
監事	山口 純哉(長崎大学経済学部 准教授 現任)			
監事	戸川 裕介			
監事	山口 真優			
名称	一般財団法人 輔仁会			
	業務の概要	(1)医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 (2)医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 (3)入院患者のための行事等への支援事業 (4)職員及び学生に対する福利厚生事業 (5)患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 (6)長崎大学からの受託事業 (7)前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業		
		当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。	
		役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	松林 聡(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 事務部長)
			常務理事	山田 弘幸
			理事	谷山 紘太郎(元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
			理事	石橋 龍太郎
			監事	伊東 寛高
	監事	苑田 和仁		

名称	一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会	
業務の概要	水環境事業を展開する企業・自治体と人材教育を担う大学との連携により、水環境専門カリキュラムやインターンシップ、社会人教育等を通じた人材育成、大学との共同研究、先端技術情報の交流事業等の活動を積極的に推進し、産業界のニーズに即応できる実践的な高度専門水環境技術者を育成すること、もって国内、アジア地域等の世界の水環境の保全と水資源の持続的利用に貢献する。	
当法人との関係	長崎大学大学院工学研究科が取り組む『「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業』(以下「日中韓事業」)を支援するために、平成25年7月17日に設立された。本研究科はこの法人の目的に賛同し入会しており、当法人の中核的組織として日中韓事業を支援している。	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	清水 康博(長崎大学大学院工学研究科 研究科長 現任)
	理事	石松 隆和(長崎大学地方創生推進本部 コーディネーター 現任)
	理事	坂井 秀之
	理事	柳川 秀人
	理事	韓 銅珍
	監事	武田 龍吉



## ②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
33,950	150	33,800

(単位:千円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳		当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳			費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費					その他の費用	受取補助金等						その他の収益
A			B			C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
13,112	217	12,894	12,010	8,067	3,943	-	1,101	32,698	33,800	-	-	-	0	0	0	0	33,800

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・長崎大学生協同組合(決算日:平成31年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期剰余金
				事業収入	その他の収益		事業原価	事業経費	その他の費用等	
A						B				C=A-B
518,218	331,842	186,375	2,001,960	1,982,256	19,703	2,009,223	1,489,313	506,731	13,177	-7,263

(単位:千円)

事業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	当期増減額	備考
D	E	F	G=D+E+F	
59,322	37,454	4,001	100,777	

・一般財団法人 輔仁会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,468,326	234,928	1,233,398

(単位:千円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等						その他の収益
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,618,381	-	1,618,381	1,599,503	1,508,629	70,067	20,805	18,877	1,214,517	1,233,395	-	-	-	-	-	2	2	1,233,398

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

・一般社団法人 産学官国際水環境技術推進協議会  
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
1,452	-	1,452

(単位:千円)

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産期末残高					
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等						その他の収益
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
1,450	-	1,450	1,439	212	1,226	-	10	1,441	1,452	-	-	-	-	-	-	-	1,452

注)一般社団法人産学官国際水環境技術推進協議会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成していません。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、拠出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当事業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	200

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生活協同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 産学官 国際水環境技術推進協議会
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	4	4,090	3,697	-
	債務	950	109,513	6,519	-
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		-	-	-	-
関連公益法人等の事業収入の金額、 うち当法人の発注等に係る金額及び その割合(平成30年度)	事業収入	10,447	1,982,256	1,616,758	1,450
	上記のうち当法人との取引額及びその割合	10,017 (95%)	295,252 (14%)	82,075 (5%)	200 (13%)
	(内訳) 競争契約	-	-	75,244	-
	企画競争・公募	-	-	-	-
	競争性のない随意契約	-	-	6,480	-

注)内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めていません。